平成 30 年度第１回千葉市まち・ひと・しごと創生会議　議事要旨

１　日　　時　　平成30年６月25日（月）15時00分～16時50分

２　場　　所　　千葉市役所議会棟３階第３委員会室

３　参 加 者　　≪委員≫７名
岩崎 久美子委員、大谷 真司委員、北村 彰英委員、鈴木 秀樹委員、
瀧 潤一郎委員、松永 哲也委員、望月 泰伸委員（五十音順）
≪事務局≫10名
大西総合政策局長、藤代総合政策部長、堺政策企画課長、
桜井観光プロモーション課長、山崎観光ＭＩＣＥ企画課長
皐月政策企画課長補佐、藤木主査、遠藤主任技師、内田主任主事、梶浦主任主事

４　議　　題　　（１）総合戦略に係る平成29年度の取り組み状況の報告
（２）地方創生推進交付金事業の取り組み状況の報告
（３）改訂版人口ビジョンに係る意見交換
（４）その他

５　議事概要　　（１）総合戦略に係る平成29年度の取り組み状況の報告
平成29年度本市地方創生関連の取組み結果について、事務局より説明を行った。
（２）地方創生推進交付金事業の取り組み状況の報告
平成29年度に実施した地方創生推進交付金事業の実施状況について、事務局より説明を行った。
（３）改訂版人口ビジョンに係る意見交換
改訂版人口ビジョン（案）について、事務局より説明を行った。
（４）その他
平成30年度部会スケジュール及び意見票の提出について、事務局より説明を行った。

６　会議経過

～以下、議事要旨～

議題　（１）総合戦略に係る平成 29 年度の取り組み状況の報告	
（事務局）平成 29 年度本市地方創生関連の取組みについて、資料１－１、１－２、１－３をもとに、説明を行った。	
＜意見交換＞	
松　永　委　員	ここには記載されていないが、国会でＩＲ法案が通りそうな状況にある。 ＩＲの誘致について、現時点で市のスタンスはどういう感じなのか。
藤代総合政策部長	ＩＲについては、プラスとデメリットの側面がある。 今後も情報を収集しながら、どこかの段階で判断していく必要があると考えている。 今のところは慎重に検討するというスタンスである。
北 村 部 会 長	最初の方は、もう少し千葉市は踏み込んだ姿勢だったと思うが、今は一定の距離を置いているということか。
藤代総合政策部長	投資額と経済効果を含めると、かなりの影響があることは我々も認識している。 そうした中で、ギャンブル依存症などの課題もあり、前に進むとしても整理が必要だと感じている。 元々、前向きということではなく、必要な準備を行う観点から先行して調査等を行ってきたところであり、ニュートラルな立場に立っている状況である。
大西総合政策局長	非常にインパクトのある話であるため、我々も関心を持って勉強しているが、良し悪しがあるので、今のところどちらのスタンスだと言える段階ではない。 実施するとなったらどのようなことが必要なのか、そういった部分についての情報収集を行っている。
松　永　委　員	グリーンツーリズムの推進については、推進交付金が入っておりパンフレットも作っているようだが、特区民泊については条例が整備されてから１件しか認定がないのは寂しい状況である。 その部分についてはどのように評価しているか。
藤代総合政策部長	特区民泊については、その後に住宅宿泊事業法施行が予定されていた中で、特区というものをアピールするといった狙いもある。 古民家再生としても動いているが、特区民泊の認定としてはこの１件だった。 特区民泊という形を使わずとも、グリーンツーリズムは可能と考えているが、コンテンツの整理をさらに進めていく必要がある。
北 村 部 会 長	現在申請中、もしくは検討しているがまだ認定まで至っていないというのは何件くらいあるのか。
桜井観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ課長	６月 22 日時点で１件やり取りをしている案件がある。 特区民泊の条例については去年の 12 月からスタートして、今年の４月に１件認定することができた。 現場を歩いて１軒１軒話を聞くことはやっているが、慎重な印象である。 環境整備も併せてやっていくべきだと考えており、少しずつ進めている。
松　永　委　員	環境というのは、実際に現地を訪れて楽しめるようなイベントのことか、それとも交通面のことか。

桜井観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ課長	両方やっているが、そもそも楽しみが無いと観光客は来ないと考えている。 特区民泊に関しては２泊３日以上なので、まずはコンテンツの充実、魅力の発掘というところを実施している。 一方、交通については、駅から降りた後の２次交通が充実しておらず、検討が必要である。 このため、千葉都市モノレールや地元のバス会社と協力して、まずはプラン作りとして、旅行企画商品を初めてリリースし、実験的に実施している。
藤代総合政策部長	観光地と言われるところに、パッと行って何かを見て楽しんでというレベルを超えないと、２泊３日のコンテンツは整理しきれない。 今までの形とは違う観光の形態を作っていく作業が多くの都市で行われており、観光プロモーション課でも同様のことを行っている。
大　谷　委　員	政府は１億総活躍社会の実現ということを謳っており、そのための最大のチャレンジが働き方改革で、高齢者の雇用が大きな柱となっている。 今までは 60 歳が定年で一つの区切りだったが、65 歳までは雇用機会を確保するようにと決められており、全ての企業に守ってもらっている中で、我々としては 65 歳以上というものを高齢者として捉えている。 高齢者については、経済的にも健康的にも個人差が出てくるので、社会との関わり方は様々となっている。 一方、働きたいという方もいるが、高年齢者の創業についても政府で議論されてきているので、支援の門戸が開かれているのであれば労働局としてもありがたいし、そこをもう一つの社会参加のツールとして重要になってくるかと感じている。 生涯現役応援センターについて、どのような機能を持っている施設なのか。 また、創業支援について、受講者の中に高齢者がどれくらいいるか把握しているか。
堺政策企画課長	生涯現役応援センターについては、シニアが生涯に渡り現役として活動できるよう設置しているもので、主な機能は情報提供であり、ボランティアだけでなく仕事に関するものをハローワークと連携しながら提供している。 あとはマッチング機能、啓発機能がありセミナーの開催等を行っている。 なお、場所については、稲毛区役所に１か所設置している。 創業支援の受講者年代構成については、今データがなくお答えできない。
藤代総合政策部長	生涯現役応援センターについては、過渡期的な部分がある。 今後、労働力人口が減少していく中で、高齢者を活用していくのは確かであるが、これまでの高齢者施策は、生きがいづくりが中心であった。 これからは、高齢者をいかに雇用、労働に結び付けていくかも重要であり、それを担う役割として当センターを設置している。将来的にはシルバー人材センターとのすみ分け等も含めて考えていかなければいけない。
瀧　委　員	そもそも、高齢者は何歳からを言うのか。65 歳以上ということか。
堺政策企画課長	メインターゲットは 65 歳以上だが、64 歳の方が対象外ということではない。
瀧　委　員	例えば、介護・支援を必要としない高齢者の割合という基本目標があるが、これについては、65 歳以上を対象としているのか。

堺政策企画課長	この目標は65歳以上を対象としたものではあるが、総合戦略の見直しに当たっては、介護予防施策の効果が表れる75歳～85歳をターゲットにして、基本目標を設定したいと考えている。
瀧　委　員	東京都では、65歳以上に対して少額ではあるがジムの割引や、千葉でも新習志野の国際水泳プールは無料で利用できると聞いたことがある。 千葉市内の市が運営する施設については、どの程度の割引があるのか。
堺政策企画課長	いきいきプラザ等の高齢者を目的とした施設については、基本的に料金はかからないが、この「高齢者が運動を習慣づけるきっかけの支援」は、民間のフィットネスクラブについて、体験プランとして1,500円のうち1,000円を市が助成するものである。
瀧　委　員	施策の中で、「都市のコンパクト化により活力を生み出す地域空間の形成」とあるが、コンパクト化というのはどういうことを示しているのか。 例えば、最近千葉駅が綺麗になり、駅近くで全ての用事が済んでしまうようなことをコンパクト化というのか。 千葉駅周辺は良いが、駅から少し離れたところはいわゆるシャッター通りというような状況になり閑散としないか危惧している。 もう少し広がりを持たせて、みんなで活性化していく方が良いのではないか。
堺政策企画課長	現在、千葉市でも立地適正化計画を策定しているところだが、一つはコンパクト・プラス・ネットワークということで、公共交通を軸にして複数の拠点をつなぐようなイメージである。 もう一つは、公共交通の駅周辺に機能を集約するということで、現在千葉市で考えているのは、人口密度を今後20年間現状程度に維持するようなイメージである。 今後人口が減少していく中でもある程度の人口密度は維持し、現況の市街化区域とあまり変わらないようなイメージで考えている。 その中で、駅周辺にどういった機能を入れていくのか、賑わい施設や回遊性を確保して中心市街地にどうやって足を運んでもらうか等、両面からやっていく必要がある。
瀧　委　員	現在、千葉駅周辺は再開発中で何年かすると様変わりすると思うが、駅にばかり投資が集中するのはどうなのかと感じている。
大西総合政策局長	コンパクトシティというと、それぞれの方が持つイメージがあると思うが、千葉駅の再開発をコンパクトシティの象徴としているわけではない。 人口減少が著しい都市では、人口密度を保つために範囲を狭めて集約しないといけないという話になるが、幸い千葉市では急激な人口減少は起こらないため、大きく縮めるというよりは、バスであったり、ネットワークであったり、車でなくともアクセスできるところに機能を配置する、という考えである。 そういう点で、新聞などで言われているコンパクトシティと千葉市の考え方は少し異なる部分もあるが、人口が維持されたとしても車を運転できない方は増えていくため、アクセスしやすいところに機能を集めるという流れは千葉市でも考えている。
岩　崎　委　員	一つ目は、放課後子ども教室・子どもルーム一体型事業について、稲浜小学校

のモデル事業が開始から１年経っているが、この成果を市としてはどう考えているのか。
二つ目は、生涯現役応援センターについて、高齢者を対象とした施設とのことであるが、高齢者雇用についてハローワークとはどのようなすみ分けになっているのか。また、今後、働きたい人やボランティアを行いたい人に対して包括的に対応するのは良いと思うが、60 歳以上に限定するのか。
三つ目は、市民全員参加のまちづくりについて、ちばレポは、現段階ではネットを介したボランティアのマッチングの仕組みに留まる印象である。もう一歩踏み込んで、千葉市から何かをしてもらうのではなく、市民が千葉市に何をできるかという問いかけも必要ではないか。
例えば、子どもたちに千葉市のまちづくりにどのような貢献ができるか、あるいは企業にＣＳＲ活動として千葉市のためにできることがあるかを考えてもらうなど、市民全員に「あなたたちは千葉市に対して何ができるのか」と働きかける取組みが、市民全員参加のまちづくりという言葉にふさわしいと考える。

堺政策企画課長　稲浜小学校の利用状況については、全学年を通じて約６割が、１年生では８割が登録していて、学年が上がるにつれ登録が減っている状況である。
料金設定についても不満は無いと伺っている。
一体型事業は民間事業者を活用しているため段階的にはなるが、今後市としては拡充していく方向性であり、第３次実施計画にも位置付けている。
生涯現役応援センターは、今までの高齢者施策は趣味や生きがい作りということだったが、そこから１歩進んで、という趣旨の取組みであり、若い主婦等は対象になっていないのが現状である。
生涯現役応援センターとハローワークとの関係についてだが、すみ分けというよりは、仕事に関する情報をハローワークさんから提供をいただき、これをセンターで提供するといった仕組みである。
包括的なボランティア等の窓口については、これまでも内部検討しているが、生涯学習系のものと市民向けのものをつないでいくというイメージである。
市民参加のまちづくりについては、こどもの参画という点では「こども若者市役所」という新たな取り組みを実施しており、高校生や大学生が市の事業に対して提言していくものである。
また、企業のＣＳＲ活動については、ＣＳＲそのものではないが、幕張新都心地区の企業と市の若手職員が幕張の活性化のために何ができるかという視点でワークショップ等を行い提言する「まくはリンピック」という取り組みも行っている。
そういったものをどう横展開していくかが今後の課題と感じている。

藤代総合政策部長　放課後子ども教室・子どもルーム一体型事業について、稲浜小学校のエリアはマンションもあって一定の階層がまとまっているエリアである。
そこで上手くいった取り組みが全市展開できるのかという問題もあり、エリア特性を考えながら拡大を行っていく必要がある。
ボランティアについては、オリパラという絶好の機会があり、その中で国際交流を含めた市民系から障害者の社会福祉系のものまで様々なものを統合してい

	かないといけないと考えている。 今は、ボランティアネットワークを後世にレガシーとして残していけないか、オリパラ部門中心で検討を行っているところである。 市民参加のまちづくりについては、市民は受益者という認識が根強い。 行政のプラットフォーム化という流れがある中で、そういう考えを変えていくための土台作りとして市民参加のまちづくりに取り組んでいるものである。 なお、ちばレポについては、マッチングだけでなく、投稿者自身が課題解決することも目指しているが、今はみんなの意識を変えるという形で取組みをしているところである。

議題（２）地方創生推進交付金事業の取り組み状況の報告

（事務局）地方創生推進交付金事業について、資料２をもとに説明を行った。

＜意見交換＞

松　永　委　員	平成 29 年度のＫＰＩの中で、千葉市及び市原市の現地発着の体験型観光プラン参加金額が 216 万円ということで目標を下回ったということだが、下回った理由としては宣伝不足が原因なのか、コンテンツ不足が原因なのか。 このようなプランは市の助成が付いているので人気があるかと思っていた。
桜井観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ課長	コンテンツ不足が主な原因だと考えられる。
藤代総合政策部長	このような取り組みでは市の助成金を上乗せして募集することが一般的だが、実際の効果が分からなくなるので、今回はやっていない。 このため、下回った理由としてはコンテンツ不足にあると考えている。
松　永　委　員	現時点では魅力が足りないというところか。
藤代総合政策部長	コンテンツを作る側だけではなくて、来てくれる人の感覚を変えるような仕掛けをやっていかないといけない時期に来ているのかと思う。 例えば、チバニアンは当分の間、強力なコンテンツとなると思うが、これまでの観光とさして変わらない。 首都圏近郊で後ろに大きな人口を抱えている点で十分な可能性を持っているエリアであることを踏まえ、そうではないものを作っていかなければいけない。 現在はコンテンツを揃えられていないが、今後頑張っていきたいと考えている。
北 村 部 会 長	平成 30 年４月から観光協会で２人の方を雇ったと聞いており、期待している。 前職は、１人がＪＴＢ総研で、もう１人が南魚沼市だったか。
桜井観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ課長	２人は、６月から来ていただいており、グリーンツーリズムを専任でやっていただくのが、元ＪＴＢ総研、関連会社の社長も歴任された人である。 もう１人は、全般の業務に携わっていただく 30 代の方で南魚沼市の観光協会で実績を上げた方である。
瀧　　委　　員	グリーンツーリズムというイメージは、どちらかと言うと農家とかワインファームに泊まって、そこで採れる野菜を食べるとか、そういうものではないか。 今の取り組みをこのまま進めていくのか。
桜井観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ課長	農家や古民家も個別で当たっているが、なんらかの理由で今回はやめておくという形で断られている。 特区民泊は平成 29 年 12 月にスタートし、平成 30 年３月末までという募集期間が非常に短い中で、今回１軒認定したが、こちらはグリーンツーリズムに関連

	してということではない。 認定した施設はマンションタイプの１棟で、予約は堅調に入っていると聞いているが、この施設がグリーンツーリズムの象徴という訳ではなく、引き続き、農体験しながら滞在できるという民泊に取り組んでいきたいと考えている。
瀧　委　員	例えば、千葉県は海に囲まれており、漁業体験をしながら滞在して美味しい魚を食べるなども考えられるが、千葉市ではなかなか難しい部分があるのかなと感じている。

議題（３）改訂版人口ビジョンに係る意見交換

（事務局）改訂版人口ビジョン（案）について、資料３－１、３－２をもとに説明を行った。

＜意見交換＞

岩　崎　委　員	一つ目はテクニカルな話で、30 ページの図表 21 等、パーセンテージでグラフが示されているが、N=〇〇という形で総数を記載すべきである。 二つ目は、図表 18 の見方だが、０－９歳は通常保護者と一緒に転出すると考えられることから、20-49 歳の保護者層の数字も連動することが推測される。しかし、例えば、市原市へは千葉市より０－９歳が 136 名も転出しているのに対し、成人世代ではマイナスになっていない。このことは、子供のいる成人層を凌駕する数の子供のいない成人層が市原市に流入しているということなのか。 また、四街道市に若い世代が多く移動しているが、なぜ千葉市から若い世代が転出しているか教えてほしい。 三つ目は、60 歳以上の人の転入が増えているが、具体的な理由がわかれば教えてほしい。
堺政策企画課長	図表の総数についてはご指摘のとおり修正させていただく。 図表 18 関係については、市原市の件は我々も同様の考察をしており、0-9 歳でこれだけのマイナスがあるということは、20-40 代もそれ相応のマイナスがあるだろうと考えている。 一方で、単身世帯も含めて多くの方が千葉市に転入してきており、相殺されているという状況を捉えている。
藤代総合政策部長	市原市の方と話しているとまさしくそうで、若年世代は県庁所在地、いわゆる地方中核都市に一旦留まって、さらに東京の方へ出ていく傾向がある。 これは千葉市でも同じで、我々より以東、以南の方々はまず若い世代の時に千葉市に入ってきて、さらに東京に行ったり、宅地開発がある市原市などに子育て世帯を中心に出ていく状況がある。 四街道市については、四街道市内で宅地開発が進んでおり、千葉市に近接するめいわ地区などで住宅街が整備され、駅周辺では大規模な高層系のマンションが整備されており、物井でも区画整理事業が始まっている。 四街道市の状況はそれらに加えて、千葉市との関係だけではなく東京都との関係で東京への通勤圏に入っていることから、例えば茂原市は、千葉市への通勤通学人口の 10%圏に入っているが、四街道市になると千葉と東京で 10%をカバーする形になっていることから、通勤圏の関係でこのような状況になっている。
堺政策企画課長	60 歳以上が増えている理由については、正直わからないところである。 ある程度リタイアされた方の居住選択として効いているのかなと考えている。

松　永　委　員	千葉県で一度調べたことがあるが、70 歳以上、75 歳以上、80 歳以上と年代が上がるほど転入が増えているので、県全体としては東京の介護難民が転入しているとも考えられる。
北 村 部 会 長	今回はデータが追加されるとともにわかりやすくなった。特に最初に入れた要旨のところは非常にわかりやすい。 話は変わるが、以前、松永委員から話があったが、今千葉市の人口が増加しているのは市原市などから人が入ってくるからであって、県の以東以南の人口が減少して、人が入ってこなくなったら千葉市はどうするのかというところに非常に危機感を持っている。 市原市、茂原市、大網白里市など周辺の都市が元気でないと千葉市に影響が出てくる。 余裕があるのは千葉市だけであり、そういった地域としっかり連携することが大事ではないか。 せっかくこれだけまとまったので、周辺市にも伝えて、やっていく必要がある。
藤代総合政策部長	その視点については、戦略策定時から必要性を感じているところである。 今回、６月の補正予算で、東金市、大網白里市、茂原市、市原市を含め、５市による広域連携の形で、産業人材をどう育成していくか、域内産業にどう供給していくか、そこで職住近接をどう作っていくのかというテーマで総務省の委託事業として検討する予定である。 すぐに結果は出ないと思うが、同じ認識を持ちながら取り組んでいく方向性で進めている。 来年度、広域連携については、ご報告ができるかと考えている。
望 月 副 部 会 長	四街道市は入っていないのか？
藤代総合政策部長	四街道市は人口が増している地域なので総務省への申請には含めていないが、オブザーバーとして参加してもらい、一緒にやっていきたいと考えている。
議題（４）その他	
（事務局）参考資料１をもとに、今後のスケジュールについて説明を行った。	
＜意見交換＞	
北 村 部 会 長	開催内容・スケジュールについて説明があったが、意見・疑問点等よろしいか。 （意見なし）
（事務局）参考資料４をもとに、意見票について説明を行った。	
＜意見交換＞	
北 村 部 会 長	意見票について説明があったが、意見・疑問点等よろしいか。 （意見なし）
－閉会－	